

事前質問・意見一覧表

1. 被災者の生活再建

(1) 生活支援の充実

● 質問

No.	内容	担当課
1	<p>施策シート：P5 No.20</p> <p>小・中・特別支援学校への転入学支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地域から転入した子どもたちが、「被災地」を理由としてクラスメートから嫌がらせ等を受けたという事例はあるのでしょうか。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全児童・生徒に対し、定期的にいじめ等の調査を行っておりますが、これまで「被災地」を理由とした嫌がらせ等の報告はありませんでした。 	学校教育課
2	<p>施策シート：P6 No.26</p> <p>子どもの心のケアに関する相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 「心のケア学習会」について、実施学校は、被災地域の学校に限っていないようだが、今後、市内全校で開催する予定があるのかどうか、伺いたい。 アニバーサリー反応は、どういうものか具体的に教えていただきたい。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「心のケア学習会」は、市内各小・中学校に大学教授や臨床心理士などの専門家を派遣し、教職員や保護者を対象として、子どもたちの特性や状態の理解と適切な対応について学ぶ研修会です。 全ての学校への派遣は難しいため、毎年4月に各小・中学校に希望を取った上で、過去に派遣実績のない学校を優先して開催しており、特段対象を被災地域に限定していません。 アニバーサリー反応とは、震災を振り返る報道番組や映像をきっかけに不安定な状態になったり睡眠障害等の症状が出たりすることをいいます。(別添リーフレット参照) 	こども支援センター

(2) 住宅確保の支援

● 質問

No.	内容	担当課
3	<p>施策シート：P13 No.10</p> <p>被災者住宅再建支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者の住宅再建に関して、需要が少なくなっている状況にも関わらず、支給実績に比べ予算額が高く設定されていると感じる。予算見積りの方を教えてください。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数は年々減少傾向にあるものの、被災者の資金需要に迅速に対応できるよう一定規模の予算を確保しておく必要があることから、今年度も最大10件と想定して予算計上しています。 	建築住宅課

● 意見

No.	内容	担当課
4	<p>施策シート：P15 No.14 災害公営住宅家賃の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者の家賃について、一定の基準（収入）に基づいて家賃が決められているのはわかるが、他県でも上限が高すぎて生活を圧迫しているとの話も聞くことがある。 ・家賃上限の金額について今後検討する必要があるのではないのでしょうか。 ・収入があるといっても、被災した方の損失は住宅を失うという相当のものがあつたと思います。 	建築住宅課
	<p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市において、現時点で収入超過により家賃が高額に設定されている被災世帯はありませんが、今後、収入超過世帯が出た場合には、他自治体の事例（収入超過世帯に対する独自の家賃軽減措置など）を参考にしながら対応を検討します。 	

(3) 雇用対策の強化

● 質問

No.	内容	担当課
5	<p>意見への対応状況：P2 No.5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの成長分野への支援策を具体的に教えてください。 	産業労政課
	<p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より成長産業立地等支援事業補助金を交付しています。 ・今後市場規模が拡大する可能性の高い分野（環境エネルギー、医療福祉、次世代自動車、航空宇宙産業など）について、関連企業の立地や地場企業の参入促進を図っています。 ・当補助金は「拠点開設」「国際認証取得」「展示会出展」「設備投資」「産学共同研究」「試作開発」を対象とし、これまで延べ14社に対し50,743千円を交付しました。 <p><分野別内訳/単位：社> 環境エネルギー1、医療福祉3、航空宇宙3、次世代自動車2、部素材2、IoT・ビッグデータ・AI・ロボット2、農林漁業の活性化1（現在は対象外）</p> <p><事業別内訳/単位：社> 拠点開設4、認証取得2、設備投資9、試作開発5 （同一年度に複数事業の申請あり）</p>	
6	<p>意見への対応状況：P3 No.6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施した対策と今後連携して取り組む予定の具体案及び他の自治体の成功事例があれば教えてください。 	産業労政課
	<p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年2月より実施してきた経済雇用連絡協議会を発展的に改組し、重要課題である人材確保対策をテーマとした実務者レベルの連絡会議とする方向で検討しております。 ・またその中で、大卒人材獲得に向けた調査事業等も実施したいと考えております。 <p><人材確保に関する取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校女子生徒を対象に建設業の仕事見学会を開催（岩手県沿岸広域振興局、ハローワーク釜石） ・水産加工業人材確保のための雇用環境調査や事業所見学会の実施（宮城県東部地方振興事務所、石巻市、東松島市、女川町、ハローワーク石巻） 	

No.	内 容	担当課
7	施策シート：P18 No.7 経済雇用連絡協議会の運営 ・経済雇用連絡協議会は、必要があるときに開催するのですが、直近で開催されたのは何時でしょうか。	産業労政課
	【回答欄】 ・平成22年2月に第1回を開催して以降、年に数回不定期で開催してきております。直近の開催は平成29年3月の第24回で、経済・雇用概況に関する意見交換や、市の雇用支援対策事業の説明等を行っております。	

● 意 見

No.	内 容	担当課
8	施策シート：P19 施策を取り巻く課題や論点 ・高齢者の雇用について、市内企業の勤務日数は週5日、勤務時間も最低4時間くらいと勤務日数、時間の選択がなかなか難しい環境にある。 ・特に高齢者に於いては勤務日数、勤務時間を選べるような労働条件の確立に向けて、各企業への依頼働きかけが必要ではないでしょうか。	産業労政課
	【回答欄】 ・先般閣議決定された骨太の方針におきましても高齢者雇用の促進が掲げられているように、意欲ある高齢者への働く場の提供は重要と認識しております。 ・健康面や意欲、能力などの面で個人差もあると思われませんが、シルバー人材センターに働きかけを行いながら、高齢者の希望に応じた多様な就業機会の確保・提供に取り組んでまいります。	
9	施策シート：P19 施策を取り巻く課題や論点 ・有効求人倍率の上向きは選択する職場が広がる点で好ましいのですが、一方で企業によっては労働力不足により体力が低下してしまう懸念もあります。 ・有効求人倍率を維持するとともに中小企業体力の維持発展を図るため、両者に調和の取れた施策が必要と思われまます。 ・合わせて、若手の労働力の県外への流出の一つの要因であるとされる地域の仕事不足が取り除かれていることから、この時機に労働力定着に資する施策が望まれます。	商工課 産業労政課
	【回答欄】 (商工課) ・労働力不足への対応のためには、ITや省力化設備の導入が有効な手段となりうることから、市では、生産性向上特別措置法に基づき、中小企業者が生産性向上に資する設備を取得した際の固定資産税率をゼロとすることとしています。 ・また、このことにより、設備導入に係る国の補助金において、市内企業が優先採択されることとなります。 (産業労政課) ・労働力不足や人材流出は喫緊の課題であり、定着支援の必要性は一層高まっております。 ・そのため、市では、小学生から大学生が地元企業を知り、学ぶ機会を提供する「地元企業ファンづくりプロジェクト」を実施しております。 ・また、地元経済団体に対し、新規高等学校卒業予定者の採用にかかる協力要請を実施し、その中で、人材の定着促進に向けた働きやすい職場環境の整備等を要請しております。	

(4) 暮らしの安心確保

● 質 問

No.	内 容	担当課
10	<p>施策シート：P21 No.1</p> <p>心と体の健康支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災被災者支援の情報交換会」について参加者と話題、内容について教えていただきたい。 	健康づくり推進課
	<p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参 加 者：被災者支援に関する庁内関係課 8 課 (政策推進課、市民連携推進課、建築住宅課、福祉政策課、障がい福祉課、生活福祉課、高齢福祉課、健康づくり推進課) ・話題、内容：被災者等への支援に関する各課の取組み状況を情報交換・共有し支援に役立てています。 	
11	<p>施策シート：P21 No.3</p> <p>ドクターカーの運行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターカーの運行について、隣県岩手県の連携について、教えていただきたい。 	市民病院管理課
	<p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターカーは、連携中枢都市圏の形成に係る連携協約を締結した 8 市町村を事業主体として運行しています。 ・ドクターカーの出動範囲は、8 市町村の行政区域内ではありますが、区域外の消防本部等から出動要請があり、緊急に医師の処置が必要と判断される場合には区域外へも出動しています。 ・岩手県への出動件数は、運行開始から平成29年度までで22件、年間1～6件となっています。 	

4. 防災力の強化

(1) 防災体制の強化

● 質 問

No.	内 容	担当課
12	<p>意見への対応状況：P3 No.6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCP（Business Continuity Planning, 事業継続計画）は災害の発生時に企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画であることから策定促進が望ましいのですが、対応状況が△となっています。 ・企業にとっては、策定が進まない要因にはどのようなものがあるのでしょうか。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（株）帝国データバンクが今年5月に実施した調査によると、回答があった約1万社のうち、BCP策定済みの企業は14.7%となっています。 ・規模の小さい企業ほど策定が進んでおらず、従業員数1000人超の企業では46%が策定済みなのに対し、5人以下の企業では4.5%、6～20人では7.4%、21～50人では11.5%となっています。 ・策定していない理由としては、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（44%）、「策定する人材を確保できない」（30.6%）、「実践的に使える計画にすることが難しい」（26.1%）、「策定する時間を確保できない」（24.7%）、「必要性を感じない」（24.5%）などとなっています。 	商工課
13	<p>施策シート：P8 No.19</p> <p>福祉避難所の指定・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所での避難訓練はどれ位の頻度や内容で実施されていますか。訓練の際の、参加されている方や地域との連携にも言及下さい。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回開催の八戸市総合防災訓練に合わせ、指定避難所から福祉避難所への移送訓練を実施しています。 ・参加者は、要配慮者移送チーム員（市福祉部職員）、開催地区の地域住民及び地区内の施設福祉避難所の職員などとなっております。 	福祉政策課
14	<p>施策シート：P8 No.19</p> <p>福祉避難所の指定・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所運営マニュアルが作成されてから6年が経過し、様々な障害を抱える方がいるという現状を踏まえ、施設にあった運営マニュアルの見直しが必要と考えられます。現状と今後について教えてください。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設福祉避難所向けのマニュアルを平成28年2月に策定し、協定を締結している施設福祉避難所へ配付しています。 ・マニュアルの見直しについては、今後、関係者からのご意見等を注視しながら、見直しの必要性について検討します。 	福祉政策課

No.	内 容	担当課
15	<p>施策シート：P11 No.25</p> <p>災害時における広報体制の検証・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の広報対策としてフリーWi-Fiの有効性と他の自治体の事例を教えてください。 	防災危機管理課
	<p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリーWi-Fi（公衆無線LAN）は、災害時に携帯電話等が通信制限され利用できない場合でも、情報収集やコミュニケーション手段として利用できるほか、ラジオや防災行政無線等の片方向の情報伝達手段と異なり、被災者のニーズに応じた情報収集が可能となります。 ・他自治体の事例ですが、青森市や弘前市では、公共施設や観光関連施設において、平常時には、観光客等がメールアドレスとパスワードを入力して情報入手できるよう、また、災害時には、手続きなしで利用できるように開放するフリーWi-Fiのサービスを行っております。 ・なお、八戸市においても、同様のサービスを行っており、八戸駅東西自由通路、種差海岸休憩所、八戸ポータルミュージアムのほか、各公民館等の公共施設において、フリーWi-Fiを利用できます。 	

● 意 見

No.	内 容	担当課
16	<p>施策シート：P3 No.5</p> <p>津波ハザードマップの改訂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「防災タウンページ2018」は公衆電話や避難所のマップも付いて充実してきていますが、利活用について市民への周知があまり進んでいないように思われます。 ・利活用のPRをもっと行うべきだと考えます。 	防災危機管理課
	<p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災タウンページ八戸市版は毎年発行する予定であり、今後は、広報はちのへや市ホームページへの掲載などを通じて利活用のPRに努めてまいります。 	
17	<p>施策シート：P5 No.8</p> <p>事業所における防災訓練の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施率が50%台で、あまり高くないと思います。 ・大震災から月日が流れるにつれて、関心が薄れていく可能性もあります。 ・訓練実施率向上のための具体策を引き続き検討してほしいと思います。 	防災危機管理課
	<p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防法により義務づけられた事業者は消火・通報・避難訓練をすることとなり、訓練実施等の際に、消防署員が出向き様々な指導、助言を行っております。 ・市としましては訓練実施率向上に向けて、消防本部と連携しながら具体策を引き続き検討してまいります。 	

No.	内 容	担当課
18	施策シート：P6 No.12 小・中学校における防災体制の強化 ・石巻市大川小学校の裁判の結果なども踏まえて、防災体制の強化を図ってほしいと思います。	教育指導課
	【回答欄】 ・各学校において地域の実情に応じて学校安全計画及び危機管理マニュアルを作成し、毎年見直しや検証を行っています。 ・各学校においては、地域諸団体と連携を図った実践的な避難訓練・防災訓練の実施や防災ノートを活用した授業実践など、家庭地域と連携した防災教育・防災体制の充実に努めています。	
19	施策シート：P9 No.21 館鼻公園整備事業 ・(仮称)みなと体験学習施設整備について、先日見学したところ常設展示が多く継続的に施設を活用してもらうのは難しいと感じた。 ・何度も訪れてもらえるよう、各種企画や体験イベントの開催など、施設利用者の視点に立った、体験学習施設という名に相応しいソフト事業についても積極的に展開していただきたい。	公園緑地課
	【回答欄】 ・体験学習施設については、来年夏のオープンを目指し準備を進めておりますが、その中で、防災に関する企画展示や体験イベント等の実施についても検討してまいります。	
20	施策シート：P9 No.21 館鼻公園整備事業 ・市民が東日本大震災を始め過去の災害の記憶を忘れないよう、施設の運営に当たっては、展示パネルを適宜入れ替えるなど、防災学習の場として長く活用してもらう工夫が必要です。	公園緑地課
	【回答欄】 ・体験学習施設のオープン後は、防災に関する企画展示や体験イベント等の実施等、長く活用頂けるよう工夫してまいります。	
21	施策シート：P11 No.25 災害時における広報体制の検証・強化 ・ほっとスルメールの一般登録の件数がまだ少ないと思います。 ・今後とも加入促進活動を続けていただきたいと思います。	防災危機管理課
	【回答欄】 ・ほっとスルメールの加入促進活動については、これまでも、広報はちのへや市ホームページへの掲載のほか、各種防災イベントでのチラシの配布や、市民課窓口において転入者へチラシを配布するなどして、登録の呼びかけを行ってきております。 ・今年度は、新たに各小中学校を通じ、児童生徒の保護者に対し一般登録を呼びかけるためにチラシの配布を行っております。 ・今後とも様々な機会を通じて一般登録を呼びかけてまいります。	

No.	内 容	担当課
22	<p>施策シート：P11 No.25 災害時における広報体制の検証・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における情報提供先として、メディアだけではなくラピアやピアドゥのような施設と協定を締結することで、施設利用者に対して、より迅速に情報を伝えることができるのではないのでしょうか。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では、災害発生時に、市民に確実に情報が伝達されるよう、防災行政無線、緊急速報メール（エリアメール）、ほっとスルメールやLアラート（災害情報共有システムを通じたテレビ、ラジオへの情報発信）など、複数の伝達手段を用いて災害情報を伝達することとしております。 ・大規模商業施設は不特定多数の人が来場する場所であり、災害発生時の来客者の安全確保が重要であることから、来場者への適切な情報提供が行われるよう連携に努めてまいります。 	防災危機管理課
23	<p>施策シート：P14 No.31 住民等への防災意識の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時、イベント会場では参加者の避難誘導などに混乱が生じることが予想されます。多数の市民が参加するイベントの開催に合わせた訓練を行う必要があるのではないのでしょうか。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では、昨年の総合防災訓練において多賀多目的運動場（ダイハツスタジアム）からの避難訓練を実施したほか、今年度はピアドゥ及びシンフォニープラザの商業施設からの従業員による避難訓練を計画しております。 ・また、毎週日曜日に館鼻岸壁で開催される朝市の開催に先立ち、避難訓練を実施しており、今後もイベントの開催に合わせた訓練を実施してまいります。 	防災危機管理課
24	<p>施策シート：P15 施策を取り巻く課題や論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災マップについて、現在、企業で提示するなど目につく形になっているが一般市民は公共の場や特別な場所でない限りなかなか目にする機会がない。 ・インターネットほかの媒体に触れる機会の少ない高齢者等は特にその機会が少しではないだろうか。啓蒙活動も含めて更なる告知・更新をしていく必要があると思います。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では、防災マップと津波災害時における心得等を掲載した「津波避難ハンドブック」を、平成25年3月に市内全戸・全事業所へ配布し、現在も転入者等に対する配布を行っております。 ・また、平成27年3月には、最大クラスの津波浸水想定区域内の全戸に対して、避難路や避難の目標となる地点を示した「津波避難計画図」を配布し、普段から避難路等について確認できるようにしております。 ・例年6月の出水期には台風や風水害への備え、11月には「津波防災の日」に対応して地震・津波災害への備えについて市広報誌で周知しており、今後も市民が災害時に的確な行動がとれるよう、自主防災組織が主催する防災訓練や市の広報誌などを通じて災害への備えを周知してまいります。 	防災危機管理課

No.	内 容	担当課
25	<p>施策シート：P15 施策を取り巻く課題や論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難ビルについて、視察をした避難タワー、防災センターなど避難場所の施設は増えているが、やはり東日本大震災の時のように短時間で津波が押し寄せた場合に一般市民が避難ビルの場所を認識して無事に避難できるかが心配される。 ・設置場所や自宅から避難ビルまでの徒歩での時間等いざという時に対応できるように（常に確認済みかとは思いますが）さらなる周知と同時に「みえる化」（案内看板等でのわかりやすさ）を示すことが必要になると思います。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に津波避難ビルの外観に標識を設置したほか、昨年度には指定避難所を兼ねる津波避難ビルに設置した避難所標識内に津波避難ビルであることも追加して表示しております。 ・今後も、緊急時の迅速な避難が可能となるよう、更なる周知や表示等を実施してまいります。 	防災危機管理課
26	<p>施策シート：P15 施策を取り巻く課題や論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災意識に関して、平成30年市民アンケート調査報告書のp. 12にある「表6 まちづくり項目別の満足度と認知度」の「20)防災体制の強化」項目が、昨年度と比べて、満足度が0.3pt、認知度が6.3ptそれぞれ低下しています。 ・災害時、迅速な対応を取ることができる一つの要素は災害体験の風化を防ぐことでもあると思いますので、継続的な災害情報の提供をお願いします。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の記憶を風化させることなく後世へ伝えていくことは、災害から身を守るために重要であることから、市民一人一人が防災意識を持って日頃からの対策に取り組めるよう、引き続き災害写真展や、市民防災研修会の開催のほか、自主防災組織への支援・協力等を通じて平時からの地域防災力の向上を図ってまいります。 	防災危機管理課
27	<p>施策シート：P15 施策を取り巻く課題や論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸市における震災復興は平成23年9月26日に策定された八戸市復興計画に基づいて復旧期・再生期・創造期を経て精力的に推進されています。 ・今後は国土強靱化基本計画にのっとった地域計画の策定を行うこととなっています。 ・これまでの被災した事後処理の復興から、新たに事前対応を念頭に被害を抑えた施策を講じて、市庁挙げて迅速に復旧を果たせる八戸市の実現を目指して頂きたいと思います。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市では、平成30年度に国土強靱化地域計画を策定することとしており、ハード・ソフトの両面から、事前防災・減災に関する施策の指針として定めるものです。 ・計画の策定に当たっては、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な八戸市の実現を目指し、庁内各部横断的に連携しながら、実効性のある計画となるよう検討してまいります。 	防災危機管理課

(2) 水・エネルギー対策の充実

● 意見

No.	内容	担当課
28	施策シート：P21 施策を取り巻く課題や論点 <ul style="list-style-type: none"> ・八戸市は港湾、気候、地域などの諸条件を有効に利用して、エネルギーの確保の手段として火力、太陽光、LNG、再生可能エネルギーなど多様な方法を実現しています。 ・東北北海道地区の鍵を握る地域として安全性を高め、安定な社会を作り出すエネルギー・ソースを組み合わせるベストミックスの実現を図り得る要素を構築して頂きたいと思います。 	産業労政課
	【回答欄】 <ul style="list-style-type: none"> ・安定したエネルギーの供給は多様な産業が集積する本市にとって地域経済を支える重要な基盤であると認識しています。 ・本市には東北電力初の火力発電所のほか、太陽光発電所、LNG輸入基地が立地しており、さらに近年ではバイオマス発電所が相次いで操業を開始。 ・多様なエネルギー創出拠点が立地しているのは、本市の強みであり、引き続きエネルギーの安定供給に向けて関連企業が円滑に事業を運営できるよう連携してまいります。 	

(3) 災害に強い地域づくり

● 質問

No.	内容	担当課
29	施策シート：P23 No.3 災害時要援護者支援事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・避難支援者の登録数と支援者が抱える課題、市の取り組みの現状について教えていただきたい。 	福祉政策課
	【回答欄】 <ul style="list-style-type: none"> ・避難支援者を必要とするA登録の方は1,340人で、避難支援者は1,412人となっています（平成30年3月31日現在）。 ・課題としては、避難支援者自身の高齢化などが考えられます。 ・潜在的な災害時要援護者に対し登録を促すため、広報はちのへ等で周知を行っています。 	

● 意見

No.	内 容	担当課
30	<p>施策シート：P27 No.15 屋内スケート場の建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年世界ジュニアスピードスケート選手権開催や各種大会誘致も決定しており、今後のスポーツ振興及び経済効果等大きく期待しております。そのような中、民間でも世界基準を満たす受け入れ態勢の整備、準備も急務と感じております。ホテル業でも、施設の禁煙化、W i - f i の整備等、求められております。 ・今後は、国・県・市の助成金や各種情報が必要と思われまますので、今後もより一層、関係機関との情報提供、ご指導等よろしくお願いいたします。 <p>【回答欄】 (ハード)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁において、訪日外国人旅行者受入環境整備の補助金制度で宿泊施設へのWi-Fi整備等補助を実施しており、青森県及び八戸市での補助金制度は実施していません。八戸市独自の補助金制度の実施について今後も検討を行ってまいります。 <p>(ソフト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光関係団体で組織する八戸観光創造委員会において昨年度実施した「おもてなしに役立つ外国語講座」のように、官民一体となって語学力の向上等おもてなしの充実を図ってまいります。 ・八戸市の観光情報ホームページや観光パンフレットの多言語化について取り組んできましたが、訪日外国人旅行者向けのまちあるきガイド育成等の新規事業も実施する予定です。 	観光課
31	<p>施策シート：P29 施策を取り巻く課題や論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興に向けた新たな広域連携地域として八戸圏8市町村が考えられています。 ・国土強靱化地域計画においても広域災害に対する連携の強化・強みを発揮し、予想される被害の最小化、復興の迅速化を図って頂きたいと思えます。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に策定予定の国土強靱化地域計画は、八戸圏域連携中枢都市圏の連携事業として、圏域8市町村合同で策定することとしております。 ・近年、多様化・激甚化する災害に対しては、広域的な視点による対策が必要であることから、計画の策定に当たっては、津波や洪水といった共通するリスクに対して、各市町村間が連携して取り組むことができる災害対策について8市町村で検討してまいります。 	防災危機管理課

No.	内 容	担当課
32	施策シート：P29 施策を取り巻く課題や論点 <ul style="list-style-type: none"> ・八戸市と市内高等教育機関で構成される八戸市都市研究検討会において、八戸市街づくりのイメージとして米国のボストンが取り上げられたことがあります。 ・ボストンは人口が米国7位の59万人であり、アメリカ独立の歴史を持つ古都、ボストン美術館・ボストン交響楽団を有する芸術都市、ハーバード大学・マサチューセッツ大学といった世界の最先端技術をリードする学問都市という多面的な特徴を有しています。規模の違いがあるにせよ八戸市も共通した部分があると思います。 ・この中で、特に大学・高専の教育機関には、若者の育成を担っている立場から、産学官連携のもとに若者の地域定着、産業の振興を図るべく環境整備や基盤づくりのプラットフォームを構築し、牽引していくことが肝要と思います。 	政策推進課
	【回答欄】 <ul style="list-style-type: none"> ・市内高等教育機関3校と八戸市で構成される八戸市都市研究検討会では、平成30年度の研究テーマを「地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究」と定め、現在、プロジェクトチームによる調査研究活動を行っているところです。 ・プラットフォームの構築に関しては、この調査研究活動の中で、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業の活用を念頭におきながら、産学官が連携したプラットフォームの在り方等を検討する予定としております。 ・今後、協議が進むことになった場合には、市も支援を行ってまいります。 	

その他

● 質 問

No.	内 容	担当課
33	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月15日、民泊新法が施行されました。 ・八戸市での申請状況等、現状を伺いたい。 	衛生課
	【回答欄】 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅宿泊事業法は青森県が県内一円を管轄しています。 ・八戸市管内では住宅宿泊事業法に基づく届出は1件受理されています。 	

● 意見

No.	内容	担当課
34	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内スケート場整備にあたり、屋外スケートリンクが撤去されるように伺っている。 ・現在、馬淵川河川敷にアイススケートシーズンオフ時の練習場としてローラースケート場が利用されているが、利用者に不便を強いている。 ・アイススケート人口を増やすためにも、屋外リンクの利活用についてニーズ調査し検討をしていただきたい。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長根公園再編プランでは、プールを含む屋外スケートリンク及び野球場などは中長期の整備段階で廃止することとなっているが、市民や利用者のニーズ、社会情勢の変化などに伴い、見直しが必要となった場合は、対応していくこととされています。 ・また、体育施設全般のあり方については、現在、体育施設整備検討委員会で議論しており、公園内の既存施設の継続利用やローラースケート場への活用についても、同委員会で検討してまいります。 	スポーツ振興課
35	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートの防災分野について、殆どの項目で満足度数値が微小ではあるが上がっている。反面、関心度や意識が薄れてきているのではないかと危惧しており、今後も、市民の関心の低下を防ぐ取り組みを続けていただきたい。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートにおける満足度は、当市がこれまでハード・ソフト両面から推進してきた防災対策が一定の評価を得たものと認識しております。 ・一方、防災力の強化には、災害に対する市民一人ひとりの不断の意識付けが不可欠であることから、引き続き、小・中学校における防災教育や地域の防災活動支援といった取組を推進し、震災記憶の風化防止と防災意識の向上を図ってまいります。 	政策推進課
36	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸も高齢化社会になり、これから高齢人口は右肩上がりに増えていく。 ・広報や告知媒体が時代の流れでIT化されるのは当たり前の世の中ではあるが、この現状に高齢者が対応していけるのか心配しています。 ・特にITに弱い高齢者のみの世帯への広報の対応はさらに力を入れていく必要を感じます。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市ではホームページ等、ITを活用した情報発信に取り組むとともに、紙媒体である「広報はちのへ」を全戸に配布して必要な情報が全ての人に届くように努めております。 ・また、市民生活に重大な影響をもたらす災害等が発生した場合には、ビーエフエムを通じて情報を発信できるように災害協定を締結しています。 ・今後とも、様々な媒体を活用してあらゆる人に情報を届けることができるように取り組んでまいります。 	広報統計課

No.	内 容	担当課
37	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の対応力を高めるためには、図上訓練と実地訓練の積み重ねにより、マニュアルの見直しや運用の改善を続けていくことが重要である。 ・あらゆる災害に余裕を持って対処できるよう、訓練内容の充実を図っていただきたい。 <p>【回答欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では、毎年、総合防災訓練と年2回の災害図上訓練を実施しているほか、国・県が実施する各種訓練に参加しております。 ・今後とも、防災関連計画・マニュアル等の整備を行っていくとともに、各種訓練内容の充実に努めてまいります。 	防災危機管理課